

「副次的な籍による居住地校交流の実践研究」
～システムの構築と持続可能な間接交流の在り方について～
千葉県立槇の実特別支援学校



研究のポイント

本校は千葉県教育委員会研究指定校として、令和6年度から居住地校交流における副次的な籍（以下、副籍）のシステムの構築に関する実践研究に取り組んでいる。令和6年度は、袖ヶ浦市教育委員会との連携のもと副籍のシステムを構築、市内で交流をする児童3名において試験的に運用をした。また児童3名について、交流内容の充実を目的として、オンラインによる間接交流も行った。オンライン交流を行う際の課題として、特別支援学校の教室と教員の確保といった点が挙げられた。

以上より、今年度の本校の研究のポイントは以下の3点である。

- ① **副籍による交流に取り組む児童生徒数の増強**
袖ヶ浦市内において居住地校交流を実施する全ての児童生徒が、昨年度構築したシステムに則って交流を進め、副籍による交流の実施数を増やす。
- ② **汎用的な副籍のシステムの検証と構築**
袖ヶ浦市内で構築済のシステムが、他市の教育委員会でも有効であるか検証を行い、より汎用的なシステムを構築する。
- ③ **持続可能な間接交流の在り方の検討**
オンライン交流を含む持続可能な間接交流の在り方を検討する。

■学校の概要 <https://www.chiba-c.ed.jp/makinomi-sh/>

本校は、千葉県袖ヶ浦市に昭和45年に開校した知的障害を対象とする特別支援学校である。袖ヶ浦市と市原市姉崎地区の小学部1年生から高等部3年生まで計210名が在籍している（R7.4.1 現在）。また、肢体不自由を併せ有する児童生徒や、医療的ケアを必要とする児童生徒も通学している。

■研究課題

障害の有無にかかわらず居住する地域で共に学び育つための交流及び共同学習のシステムの在り方について実践研究を行う。

■研究の目的と方法

1 目的

- ① 袖ヶ浦市における全ての居住地校交流において、副籍による交流を実施する。
- ② 袖ヶ浦市以外の教育委員会でも有効な汎用的な副籍のシステムを構築する。
- ③ 次年度以降も持続可能な間接交流の方法を検討、構築する。

2 方法

① 袖ヶ浦市教育委員会との連携による副籍の交流実施数の増強

昨年度構築したシステムを袖ヶ浦市内で居住地校交流を希望する全ての児童生徒に適用する。併せて次年度以降も副籍による交流の実施を袖ヶ浦市内で継続できるよう、持続可能なシステムの在り方について市教育委員会と検討をしていく。

② 市原市教育委員会との連携によるシステムの検証

市原市教育委員会に副籍の取組についての説明を行い、市原市内での副籍のシステムの導入、検証を行いたい旨を依頼する。市教育委員会が承諾した範囲で、ケースとなる児童生徒の居住地校交流に、副籍のシステムを導入する。年間をとおして、導入したシステムについての評価を市教育委員会と行うことで、汎用的な副籍のシステムの在り方を探る。

③ オンライン交流の実施方法の見直しと学校紹介ビデオの作成、配付

オンライン交流の実施方法を、特別支援学校が無理なく連携できる方法に改善する。また間接交流の新たな方法として、本校児童生徒のナレーションによる学校紹介ビデオを作成、交流を実施する学校へ配付する。それぞれの間接交流が次年度以降も持続可能か検討をする。

■研究概要

3 実践と成果

【副籍のシステムの検証、構築について】

実践 小学部の児童11名が居住地校交流を実施した。

- 成果**
- ・学区内の全ての居住地校交流において、副籍型のシステムを運用できた。
 - ・袖ヶ浦市、市原市の教育委員会とシステムの運用について評価をし、次年度以降も両市で持続可能な汎用的な書類の様式を作成、システムを構築できた。
 - ・従来型、副籍型の居住地校交流について、特別支援学校、交流相手校、保護者、市教委の年間の取組を整理し、マニュアルを作成できた。
 - ・次年度以降も学区内のすべての居住地校交流において、従来型、副籍型の両方の居住地校交流の実施が可能となった。

【間接交流について】

実践 ・児童6名がオンライン交流を実施した。
・学校紹介ビデオを作成し、交流を実施する学区内の全ての小学校に配付した。

- 成果**
- ・オンライン交流において課題となっていた、特別支援学校で必要とされる教室環境や教員体制を整えるための方法を見出すことができた。
 - ・持続可能な間接交流としては、学校紹介ビデオの配付、児童生徒新聞の交換等が適しているということを確認できた。

【交流の内容面について】

実践 居住地校交流を実施した小学校5校の児童約200名に交流の事前と事後で、アンケート調査を実施した。

- 成果**
- ・事前、事後の回答の比較から、小学校児童が交流によって交流相手や特別支援学校について理解を深めることができたことと評価ができる結果となった。
 - ・事後アンケートでは「また交流したい。」「特別支援学校についてもっと知りたい。」という回答が約9割あり、共生社会の実現に向けて、小学校児童の心情を培うことができたことと評価ができる結果となった。

関連資料

- ・『副次的な籍実施要綱』 [野田特別支援学校]
- ・交流及び共同学習ガイド [文部科学省 平成31年3月]
- ・心のバリアフリーノート [文部科学省]